



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月10日

上場会社名 株式会社メイテック 上場取引所 東
 コード番号 9744 URL http://www.meitec.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 國分 秀世
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 上村 正人 TEL 03-5413-0131
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

百万円未満切捨て

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	87,888	7.0	10,874	14.0	10,845	12.5	8,083	120.9
27年3月期	82,136	9.7	9,540	36.7	9,643	38.2	3,659	△7.9

(注) 包括利益 28年3月期 7,783百万円 (123.4%) 27年3月期 3,484百万円 (△12.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	269.24	—	21.5	16.7	12.4
27年3月期	120.12	—	9.9	15.2	11.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	64,468	37,605	58.2	1,278.59
27年3月期	65,098	37,565	57.6	1,238.78

(参考) 自己資本 28年3月期 37,543百万円 27年3月期 37,516百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	6,910	1,487	△7,752	35,413
27年3月期	8,434	△275	△3,495	34,773

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	44.00	—	67.00	111.00	3,373	92.4	9.2
28年3月期	—	63.00	—	81.00	144.00	4,286	53.5	11.4
29年3月期(予想)	—	51.50	—	68.50	120.00		50.3	

(注) 平成27年3月期配当金の内訳 普通配当 91円00銭 記念配当20円00銭(創業40周年記念配当)

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,800	3.9	4,600	△3.0	4,600	△2.6	3,000	△21.0	102.17
通期	90,500	3.0	10,300	△5.3	10,300	△5.0	7,000	△13.4	238.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 （社名） 除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	31,300,000株	27年3月期	32,200,000株
28年3月期	1,936,687株	27年3月期	1,914,685株
28年3月期	30,024,039株	27年3月期	30,469,542株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	68,878	6.5	9,061	14.3	9,526	12.9	7,391	121.3
27年3月期	64,675	9.8	7,925	37.8	8,438	37.2	3,340	△2.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	246.19	—
27年3月期	109.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	56,941		35,872		63.0		1,221.69	
27年3月期	58,483		36,221		61.9		1,195.99	

(参考) 自己資本 28年3月期 35,872百万円 27年3月期 36,221百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	34,000	2.6	3,800	△3.3	4,300	△2.2	3,000	△20.0	102.17
通期	70,200	1.9	8,500	△6.2	9,000	△5.5	6,300	△14.8	214.55

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の5ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析 ④次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標	9
(3) 会社の対処すべき課題	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
6. その他	24
(1) 役員の変動	24
(2) その他	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

〔表1〕連結経営成績の概要

(百万円未満切捨て)	前連結 会計年度	当連結 会計年度		増減額	増減率
		上半期	下半期		
売上高	82,136	42,143	45,745	+5,752	+7.0%
売上原価	60,481	31,321	33,340	+4,180	+6.9%
販売費及び一般管理費	12,114	6,077	6,275	+238	+2.0%
営業利益	9,540	4,744	6,130	+1,334	+14.0%
経常利益	9,643	4,723	6,122	+1,202	+12.5%
税金等調整前当期純利益	6,041	5,777	6,087	+5,824	+96.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	3,659	3,798	4,285	+4,423	+120.9%

① 経営環境の概要

当連結会計年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）におけるわが国経済は、経済財政政策などを背景に、企業収益の改善による設備投資の増加基調などがみられ、景気は緩やかな回復傾向にありましたが、中国経済や新興国市場の減速、今年初からの円高の進行など、先行きは不透明な状況となりました。

② 連結業績の概要

当連結会計年度においては、当社の主要顧客である大手製造業各社で、景況に左右されることなく、次代を見据えた技術開発投資を持続される企業が多く見られました。かかる状況下、採用に尽力してエンジニア社員の増員を図ると共に、客先業務の配属を進め、稼働人員数が順調に増加しました。

その結果、連結売上高は前年同期比57億52百万円(7.0%)増収の878億88百万円となりました。連結売上原価はエンジニア社員の増員による労務費増加等を主因に前年同期比41億80百万円(6.9%)増加の646億61百万円、連結販売費及び一般管理費は前年同期比2億38百万円(2.0%)増加の123億52百万円となりました。この結果、連結営業利益は前年同期比13億34百万円(14.0%)増益の108億74百万円、連結経常利益は前年同期比12億2百万円(12.5%)増益の108億45百万円となりました。

また、前連結会計年度で研修施設等の利用停止等で約36億円の特別損失を計上しましたが、当連結会計年度で当該施設すべての売却が完了し、約10億円の特別利益を計上しました。

以上のことから、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比44億23百万円(120.9%)増益の80億83百万円となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

③ 事業セグメント別の経営成績

〔表2〕事業セグメント別経営成績の概要

(百万円未満切捨て)		グループ				
		連結	派遣事業	紹介事業	エンジニアリング ソリューション事業	連結消去
売上高		87,888	84,614	1,499	2,005	△230
	構成比	100.0%	96.3%	1.7%	2.3%	△0.3%
	前年同期比増減額	+5,752	+5,267	+159	+347	△21
	前年同期比増減率	+7.0%	+6.6%	+11.9%	+21.0%	—
営業利益		10,874	10,341	467	69	△3
	構成比	100.0%	95.1%	4.3%	0.6%	△0.0%
	前年同期比増減額	+1,334	+1,195	+79	+57	+1
	前年同期比増減率	+14.0%	+13.1%	+20.6%	+479.4%	—

〔表3〕メイテックグループのエンジニア派遣事業の概要

		平成27年3月期 前会計年度	平成28年3月期 当会計年度
MT*1+MF*2	期末エンジニア社員数*	7,900人	8,280人
	稼働率(全体)	96.1%	97.0%
	稼働率(新入社員等を除く)	98.0%	98.5%
MT*1	期末エンジニア社員数*	6,299人	6,497人
	期末社内派遣従事者数(外数)※	47人	40人
	稼働率(全体)	96.1%	97.2%
	稼働率(新入社員等を除く)	97.8%	98.3%
	稼働時間	8.93h/day	8.83h/day
MF*2	期末エンジニア社員数	1,601人	1,783人
	稼働率(全体)	96.0%	96.2%
	稼働率(新入社員等を除く)	98.7%	98.9%
	稼働時間	9.04h/day	8.97h/day

*1:メイテック、*2:メイテックフィルダーズ

〔表3〕の注記

※:メイテックのエンジニア社員数は、未稼働エンジニア社員への社内研修講師等の社内技術業務に従事している社内派遣従事者を、間接人員として控除しています

ご参考:月次の稼働率実績等は、次のURLからご覧頂けます

(当社HP) http://www.meitec.co.jp/ir/financial_performance.html

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(ア) 派遣事業

連結売上高の9割超を占める派遣事業、特に中核事業のエンジニア派遣事業は稼働人員数の増加を主因に、売上高は前年同期比52億67百万円(6.6%)増収の846億14百万円、営業利益は前年同期比11億95百万円(13.1%)増益の103億41百万円となりました。

当社単体の稼働率(全体)は、昨年入社した299名の新卒エンジニア社員の客先への配属が順調に進んだほか、既存のエンジニア社員においても客先業務への配属が引き続き順調であったことから、当社単体の稼働率(全体)は97.2%(前年同期96.1%)と高い水準で推移しました。なお、年間通して受注環境は堅調でしたが、稼働時間は、一部顧客における時間外労働の減少や有給休暇取得の増加等を要因として、8.83h/day(前年同期8.93h/day)と低下しました。

(イ) 紹介事業

紹介事業はエンジニアに特化した職業紹介事業および情報ポータルサイト事業を行っています。

紹介事業の売上高は前年同期比1億59百万円(11.9%)増収の14億99百万円、営業利益は前年同期比79百万円(20.6%)増益の4億67百万円となりました。

メイテックネクストは、紹介決定数が引き続き増加し、増収増益となりました。

(ウ) エンジニアリングソリューション事業

エンジニアリングソリューション事業はプリント基板設計等の技術支援事業を行っています。

エンジニアリングソリューション事業の売上高は、前年同期比3億47百万円(21.0%)増収の20億5百万円、営業利益は前年同期比57百万円(479.4%)増益の69百万円となりました。

〔表4〕グループ各社別経営成績の概要

(百万円未満切捨て)	派遣事業				紹介事業			エンジニアリングソリューション事業
	メイテック	メイテック フィルダーズ	メイテック キャスト	メイテック EX	メイテック ネクスト	all engineer. jp	メイテック 上海 他	アポロ技研 グループ
売上高	68,878	13,327	2,635	68	1,321	133	70	2,005
前年同期比増減額	+4,202	+1,416	+110	+15	+189	+15	△32	+347
前年同期比増減率	+6.5%	+11.9%	+4.4%	+28.9%	+16.8%	+13.6%	△31.7%	+20.9%
営業利益	9,061	1,204	87	△29	433	50	△33	68
前年同期比増減額	+1,135	+130	△10	△0	+48	+25	+21	+56
前年同期比増減率	+14.3%	+12.2%	△10.7%	—	+12.5%	+101.6%	—	+479.7%
経常利益	9,526	1,205	87	△27	433	50	△38	69
前年同期比増減額	+1,087	+131	△11	+0	+48	+22	+13	+54
前年同期比増減率	+12.9%	+12.2%	△11.3%	—	+12.5%	+80.3%	—	+348.0%
当期純利益	7,391	786	54	△27	288	44	△41	67
前年同期比増減額	+4,051	+137	△2	+0	+44	+19	+9	+89
前年同期比増減率	+121.3%	+21.2%	△3.9%	—	+18.4%	+80.6%	—	—

(注) 当社は平成26年10月1日付で当社の連結子会社であるメイテックCAEを吸収合併いたしました。そのため、メイテックの前年同期比算出時の前期実績にはメイテックCAEの経営成績を含めておりません。

④ 次期の見通し

〔表5〕平成29年3月期の連結業績予想

(百万円未満切捨て)	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
第2四半期累計期間の予想	43,800	4,600	4,600	3,000
前年同期比増減額	+1,656	△144	△123	△798
平成29年3月期の通期予想	90,500	10,300	10,300	7,000
前年同期比増減額	+2,611	△574	△545	△1,083

〔表6〕平成29年3月期の個別業績予想

(百万円未満切捨て)	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
第2四半期累計期間の予想	34,000	3,800	4,300	3,000
前年同期比増減額	+868	△127	△95	△749
平成29年3月期の通期予想	70,200	8,500	9,000	6,300
前年同期比増減額	+1,321	△561	△526	△1,091

〔表7〕平成29年3月期のグループ各社別業績予想

(百万円未満切捨て)	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
メイテックフィルダーズ	14,200	1,200	1,200	800
メイテックキャスト	2,700	90	90	60
メイテックEX	110	△30	△30	△30
メイテックネクスト	1,600	460	460	300
all engineer.jp	120	10	10	10
メイテック上海 他	100	0	0	0
アポロ技研	1,900	40	40	30

〔表8〕平成29年3月期業績予想の前提とする主要指標

	メイテック	メイテックフィルダーズ
稼働率(全体)	96.7%	94.9%
上半期	95.6%	92.8%
下半期	97.8%	96.9%
稼働時間	8.83h/day	8.96h/day
新卒入社※	338人	182人
中途採用	160人	158人
退職率	4.5%	8.3%

※ 平成28年4月1日付の新卒入社エンジニア数

緩やかな景気回復の持続を前提に、積極採用によるエンジニア社員の増員とグループ連携営業の拡大を見込み上記〔表8〕の主要指標を前提に平成29年3月期の連結業績予想を公表しています。

なお、通期の連結業績予想は、売上高は905億円(当連結会計年度比3.0%増)、連結営業利益は103億円(同5.3%減)、連結経常利益は103億円(同5.0%減)としました。親会社株主に帰属する当期純利益は70億円(同13.4%減)を予想します。

ご注意：本資料に記載した業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、既に公表している有価証券報告書等で記載した「事業等のリスク」に係る事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

〔表9〕連結財政状態の概要

(百万円未満切捨て)		前連結 会計年度末	当連結 会計年度末	増減額	増減率
流動資産合計	流動資産合計	51,639	53,104	+1,465	+2.8%
	固定資産合計	13,458	11,363	△2,095	△15.6%
資産合計		65,098	64,468	△630	△1.0%
流動負債合計	流動負債合計	15,797	13,650	△2,147	△13.6%
	固定負債合計	11,735	13,212	+1,477	+12.6%
負債合計		27,532	26,862	△669	△2.4%
株主資本合計	株主資本合計	39,619	39,973	+353	+0.9%
	その他の包括利益累計額	△2,103	△2,429	△326	—
	非支配株主持分	48	61	+12	+26.2%
純資産合計		37,565	37,605	+39	+0.1%
負債純資産合計		65,098	64,468	△630	△1.0%

(ア) 資産の状況

当連結会計年度末（平成28年3月31日）の資産合計は、前連結会計年度末（平成27年3月31日）比で6億30百万円減少し、644億68百万円となりました。これは、流動資産が前連結会計年度末比で14億65百万円増加し、固定資産が前連結会計年度末比で20億95百万円の減少となった事が要因です。

なお、流動資産の増加は受取手形及び売掛金、現金及び預金の増加などが主因であり、固定資産の減少は利用停止済みの研修施設の売却などが主因です。

(イ) 負債の状況

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末比で6億69百万円減少し、268億62百万円となりました。これは、流動負債が前連結会計年度末比で21億47百万円減少し、固定負債が前連結会計年度末比で14億77百万円の増加となった事が要因です。

なお、流動負債の減少は未払消費税等及び未払法人税等の減少などが主因であり、固定負債の増加は退職給付に係る負債の増加などが主因です。

(ウ) 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末比で39百万円増加し、376億5百万円となりました。これは、当期の経営成績の結果による親会社株主に帰属する当期純利益の獲得に、配当金の支払及び自己株式の取得の影響が相殺された事などが主因です。

② キャッシュ・フローの状況

〔表10〕キャッシュ・フロー関連指標

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率	64.5%	66.1%	58.8%	57.6%	58.2%
時価ベースの自己資本比率	94.8%	133.3%	145.7%	187.3%	179.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	-	-	-

自己資本比率 : 自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー÷利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末比6億40百万円増加の354億13百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(ア) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度比15億23百万円減少の69億10百万円となりました。

得られた資金の主な内訳は、税金等調整前当期純利益などによるものです。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により得られた資金は、14億87百万円(前連結会計年度は2億75百万円の使用)となりました。

得られた資金の主な内訳は、有形固定資産の売却による収入20億93百万円です。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用された資金は、前連結会計年度比42億56百万円増加の77億52百万円となりました。

使用した資金の主な内訳は、自己株式の取得による支出38億8百万円と配当金の支払額39億32百万円です。

③ 次期の見通し

計画達成に向けた諸施策を着実に実行する事で、業績予想に相応しいキャッシュ・フローの獲得と足元の財政状態から著変が無い水準を見込んでいます。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益分配に関する基本方針

当社は持続的な成長の実現を通じて、中長期的に株主還元の最大化を目指して参ります。利益分配に関する当社の基本的な考え方は業績に基づいた成果配分です。中長期的に株主還元を最大化を目指す観点から、大型の資金需要が予定されていない場合、配当及び自己株式取得による株主還元額は総還元性向100%以内を原則といたします。

配当については配当性向を50%以上とし、中間配当・期末配当の年2回実施いたします。なお、配当の最低水準は連結株主資本配当率(DOE)5%といたします。

また、当社のグループ・キャッシュ・マネージメントは事業継続に必要な自己資金を月商3ヵ月分とすることを前提としています。よって、自己株式の取得については、前期末時点の連結キャッシュ・ポジションが月商3ヵ月分を上回り、大型の資金需要が予定されていない場合に、月商3ヵ月分を上回る資金を取得原資とし、総還元性向を勘案して実施いたします。

取得後の自己株式については2,000,000株を上限として継続保有いたします。なお、取得し保有する自己株式のうち、2,000,000株を超える部分は当期末までに消却いたします。

(注)

- ・総還元性向 = 年間の株主還元額 ÷ 親会社株主に帰属する当期純利益
年間の株主還元額 = 配当金総額(中間配当+期末配当) + 期中の自己株式取得額
 - ・配当性向 = 配当金総額(中間配当+期末配当) ÷ 親会社株主に帰属する当期純利益
 - ・連結株主資本配当率(DOE) = 配当 ÷ 連結株主資本
 - ・月商3ヵ月分 = 「必要運転資金(ワーキング・キャピタル) * : 連結売上高の月商2ヵ月分」 + 「財務基盤強化資金(平成22年3月期に相当する危機的な市場環境になった際の事業継続資金) : 連結売上高の月商1ヵ月分」
- * 必要運転資金(ワーキング・キャピタル)は売掛金等を基準に設定
 ※ 自己株式は、経営計画の目標達成等に向けて、今後の成長戦略の実行と成長に伴うリスクに対処していく機動的な財務政策を可能とするために保有します

[表11] 1株当たり配当金の実績並びに予想

(基準日)					年間
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
平成27年3月期実績	—	44円00銭	—	67円00銭	111円00銭
平成28年3月期実績	—	63円00銭	—	81円00銭	144円00銭
平成29年3月期予想	—	51円50銭	—	68円50銭	120円00銭

(注) 平成27年3月期配当金の内訳 普通配当91円00銭 記念配当20円00銭(創業40周年記念配当)

② 当期の配当

当期の期末配当金については、稼働率が予想を上回る高い水準で推移し、下半期の親会社株主に帰属する当期純利益が業績予想を上回った為、利益分配の基本方針に則して1株当たり81円といたします。

これにより、中間配当金63円と合わせて年間配当金は144円、配当性向は53.5%となり、前期に比して33円の増配となります。

③ 次期の配当予想

次期の配当予想は、利益分配の基本方針に則した業績予想に基づく親会社株主に帰属する当期純利益の配当性向50%相当額の120円(年間)の年間配当金を予想値とし、約35億円の配当金総額を見込んでいます。

なお、中間配当金は51円50銭、期末配当金は68円50銭を予想値としました。

④ 自己株式の取得予定について

自己株式の取得については、前期末時点の連結キャッシュ・ポジションが月商3ヵ月分を上回り、特に大型の資金需要も予定されていないため、総還元性向100%以内の原則に従い、35億円を予定しています。

※ 総還元性向100% = (配当金総額見込35億円 + 自己株式取得予定額35億円) ÷ 親会社株主に帰属する当期純利益予想70億円

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成26年3月期決算短信(平成26年5月8日開示)から重要な変更がない為、記載を省略します。
当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

<http://www.meitec.co.jp/ir/index.html>

(東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

平成26年3月期決算短信(平成26年5月8日開示)から重要な変更がない為、記載を省略します。
当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

<http://www.meitec.co.jp/ir/index.html>

(東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 会社の対処すべき課題

平成26年3月期決算短信(平成26年5月8日開示)から重要な変更がない為、記載を省略します。
当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

<http://www.meitec.co.jp/ir/index.html>

(東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は国内中心であることから、当面は、日本基準を適用する方針です。ただし、今後も、投資家の要望や国内他社のIFRS(国際財務報告基準)の採用動向などを踏まえ、会計基準の選択に関する検討を継続する方針です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,773,112	35,413,980
受取手形及び売掛金	12,858,068	13,823,668
仕掛品	292,824	253,121
繰延税金資産	2,495,163	2,442,144
その他	1,223,399	1,172,592
貸倒引当金	△2,950	△659
流動資産合計	51,639,617	53,104,848
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,069,807	3,932,414
工具、器具及び備品(純額)	272,405	267,406
土地	2,859,225	1,487,374
その他(純額)	6,409	34,020
有形固定資産合計	7,207,847	5,721,215
無形固定資産		
ソフトウェア	481,749	453,808
その他	219,310	291,065
無形固定資産合計	701,060	744,873
投資その他の資産		
投資有価証券	80,669	70,621
退職給付に係る資産	13,948	14,234
繰延税金資産	4,886,633	4,174,510
その他	595,420	664,059
貸倒引当金	△26,875	△26,116
投資その他の資産合計	5,549,796	4,897,309
固定資産合計	13,458,703	11,363,398
資産合計	65,098,321	64,468,247

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	145,185	236,270
未払費用	3,315,265	3,009,652
未払法人税等	2,189,512	1,262,313
未払消費税等	3,083,257	1,412,475
役員賞与引当金	80,509	168,466
賞与引当金	5,955,984	6,446,314
関係会社整理損失引当金	5,859	—
その他	1,021,872	1,114,810
流動負債合計	15,797,445	13,650,303
固定負債		
退職給付に係る負債	11,709,194	13,195,915
その他	26,023	16,603
固定負債合計	11,735,218	13,212,519
負債合計	27,532,663	26,862,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,825,881	16,825,881
資本剰余金	7,275,447	4,491,970
利益剰余金	20,488,993	24,645,186
自己株式	△4,970,365	△5,989,693
株主資本合計	39,619,957	39,973,345
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	△646,046	△662,440
為替換算調整勘定	△579	8,833
退職給付に係る調整累計額	△1,456,612	△1,776,060
その他の包括利益累計額合計	△2,103,238	△2,429,668
非支配株主持分	48,938	61,747
純資産合計	37,565,657	37,605,424
負債純資産合計	65,098,321	64,468,247

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	82,136,046	87,888,926
売上原価	60,481,056	64,661,865
売上総利益	21,654,989	23,227,060
販売費及び一般管理費	12,114,265	12,352,273
営業利益	9,540,724	10,874,786
営業外収益		
受取利息	7,534	10,486
受取配当金	1,629	75
受取賃貸料	6,884	4,088
貯蔵品売却益	67,664	—
その他	29,529	14,891
営業外収益合計	113,241	29,540
営業外費用		
投資事業組合運用損	1,035	10,032
コミットメントフィー	4,260	3,444
支払手数料	3,859	5,351
租税公課	—	26,135
その他	1,750	13,894
営業外費用合計	10,906	58,858
経常利益	9,643,059	10,845,468
特別利益		
固定資産売却益	—	1,084,965
投資有価証券売却益	12,470	—
ゴルフ会員権売却益	7,550	—
特別利益合計	20,020	1,084,965
特別損失		
固定資産売却損	219	9,505
固定資産除却損	5,229	3,838
減損損失	3,615,115	32,815
関係会社整理損	—	18,910
その他	1,346	—
特別損失合計	3,621,910	65,069
税金等調整前当期純利益	6,041,169	11,865,364
法人税、住民税及び事業税	3,660,788	2,891,197
法人税等調整額	△1,282,515	877,567
法人税等合計	2,378,272	3,768,764
当期純利益	3,662,896	8,096,600
非支配株主に帰属する当期純利益	3,025	12,838
親会社株主に帰属する当期純利益	3,659,870	8,083,761

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,662,896	8,096,600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,041	—
為替換算調整勘定	6,207	6,016
退職給付に係る調整額	△181,411	△319,447
その他の包括利益合計	△178,246	△313,431
包括利益	3,484,650	7,783,168
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,481,743	7,770,295
非支配株主に係る包括利益	2,907	12,872

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,825,881	8,054,223	18,264,262	△4,844,452	38,299,915
会計方針の変更による累積的影響額			1,379,045		1,379,045
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,825,881	8,054,223	19,643,307	△4,844,452	39,678,960
当期変動額					
剰余金の配当			△2,581,917		△2,581,917
親会社株主に帰属する当期純利益			3,659,870		3,659,870
土地再評価差額金の取崩			△232,266		△232,266
自己株式の取得				△904,689	△904,689
自己株式の消却		△778,775		778,775	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△778,775	845,685	△125,913	△59,003
当期末残高	16,825,881	7,275,447	20,488,993	△4,970,365	39,619,957

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	3,041	△878,313	△6,905	△1,275,200	△2,157,377	46,031	36,188,569
会計方針の変更による累積的影響額							1,379,045
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,041	△878,313	△6,905	△1,275,200	△2,157,377	46,031	37,567,614
当期変動額							
剰余金の配当							△2,581,917
親会社株主に帰属する当期純利益							3,659,870
土地再評価差額金の取崩							△232,266
自己株式の取得							△904,689
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,041	232,266	6,325	△181,411	54,139	2,907	57,046
当期変動額合計	△3,041	232,266	6,325	△181,411	54,139	2,907	△1,956
当期末残高	—	△646,046	△579	△1,456,612	△2,103,238	48,938	37,565,657

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,825,881	7,275,447	20,488,993	△4,970,365	39,619,957
当期変動額					
剰余金の配当			△3,937,063		△3,937,063
親会社株主に帰属する当期純利益			8,083,761		8,083,761
土地再評価差額金の取崩			16,394		16,394
自己株式の取得				△3,802,804	△3,802,804
自己株式の消却		△2,783,477		2,783,477	—
連結範囲の変動			△6,899		△6,899
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,783,477	4,156,192	△1,019,327	353,388
当期末残高	16,825,881	4,491,970	24,645,186	△5,989,693	39,973,345

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△646,046	△579	△1,456,612	△2,103,238	48,938	37,565,657
当期変動額						
剰余金の配当						△3,937,063
親会社株主に帰属する当期純利益						8,083,761
土地再評価差額金の取崩						16,394
自己株式の取得						△3,802,804
自己株式の消却						—
連結範囲の変動						△6,899
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,394	9,412	△319,447	△326,429	12,808	△313,621
当期変動額合計	△16,394	9,412	△319,447	△326,429	12,808	39,766
当期末残高	△662,440	8,833	△1,776,060	△2,429,668	61,747	37,605,424

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,041,169	11,865,364
減価償却費	548,253	454,521
減損損失	3,615,115	32,815
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,192	△3,050
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,490	87,957
賞与引当金の増減額(△は減少)	635,313	485,792
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,061,089	1,053,351
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△13,948	△285
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	△64,958	△5,859
受取利息及び受取配当金	△9,163	△10,561
固定資産除却損	5,229	3,838
投資有価証券売却損益(△は益)	△12,470	—
固定資産売却損益(△は益)	219	△1,075,459
投資事業組合運用損益(△は益)	1,035	10,032
売上債権の増減額(△は増加)	△1,560,720	△965,613
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	△7,550	—
たな卸資産の増減額(△は増加)	△49,721	39,702
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△248,586	7,841
仕入債務の増減額(△は減少)	47,512	91,085
未払費用の増減額(△は減少)	268,203	149,841
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,333,053	△1,670,766
その他の流動負債の増減額(△は減少)	5,661	106,471
その他	13,424	92,620
小計	12,599,476	10,749,639
利息及び配当金の受取額	9,107	10,120
法人税等の支払額	△4,197,361	△3,898,632
法人税等の還付額	23,403	49,846
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,434,626	6,910,973
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△112,866	△186,720
有形固定資産の売却による収入	677	2,093,944
無形固定資産の取得による支出	△236,782	△224,442
固定資産の除却による支出	△309	△108,024
投資有価証券の売却による収入	59,972	—
投資その他の資産の増減額(△は増加)	13,907	△86,946
投資活動によるキャッシュ・フロー	△275,401	1,487,809
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△908,548	△3,808,116
配当金の支払額	△2,580,502	△3,932,533
その他	△6,824	△12,191
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,495,875	△7,752,841
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,531	△2,138
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,668,881	643,802
現金及び現金同等物の期首残高	30,104,230	34,773,112
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△2,934
現金及び現金同等物の期末残高	34,773,112	35,413,980

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

前連結会計年度において連結子会社でありました、上海阿波馬可科技有限公司、明達科(西安)科技培訓有限公司、明達科(成都)科技培訓有限公司は連結の範囲から除いております。このうち、上海阿波馬可科技有限公司、明達科(成都)科技培訓有限公司については、当連結会計年度中に清算が終了しております。

主要な非連結子会社の名称等

明達科(西安)科技培訓有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「固定資産売却損」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた1,566千円は、「固定資産売却損」219千円、「その他」1,346千円として組替表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「固定資産売却損益(△は益)」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた13,643千円は、「固定資産売却損益(△は益)」219千円、「その他」13,424千円として組替表示しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社グループの中核事業であるエンジニア派遣事業を中心として、その内容と市場の類似性を考慮して「派遣事業」、「紹介事業」、「エンジニアリングソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「派遣事業」については、エンジニア派遣事業を中心とした派遣事業を行っております。

「紹介事業」については、エンジニアに特化した職業紹介事業及び情報ポータルサイト事業を行っております。

「エンジニアリングソリューション事業」については、プリント基板設計等の技術支援事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	派遣事業	紹介事業	エンジニアリングソリューション事業	
売上高				
外部顧客への売上高	79,345,375	1,153,108	1,637,562	82,136,046
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,447	186,995	20,144	208,586
計	79,346,822	1,340,103	1,657,706	82,344,633
セグメント利益	9,145,780	387,552	12,037	9,545,370
セグメント資産	63,679,363	950,070	710,926	65,340,360
その他の項目				
減価償却費	536,536	7,318	4,399	548,253
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	343,455	13,288	31,853	388,597

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	派遣事業	紹介事業	エンジニアリングソリューション事業	
売上高				
外部顧客への売上高	84,610,457	1,293,579	1,984,889	87,888,926
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,552	206,402	20,240	230,195
計	84,614,010	1,499,981	2,005,130	88,119,122
セグメント利益	10,341,428	467,220	69,750	10,878,398
セグメント資産	62,677,605	1,058,106	1,043,139	64,778,851
その他の項目				
減価償却費	437,784	9,198	7,539	454,521
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	391,861	8,796	7,254	407,912

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	82,344,633	88,119,122
セグメント間取引消去	△208,586	△230,195
連結財務諸表の売上高	82,136,046	87,888,926

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,545,370	10,878,398
セグメント間取引消去	△4,645	△3,612
連結財務諸表の営業利益	9,540,724	10,874,786

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	65,340,360	64,778,851
セグメント間取引消去	△242,039	△310,604
連結財務諸表の資産合計	65,098,321	64,468,247

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	548,253	454,521	—	—	548,253	454,521
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	388,597	407,912	—	—	388,597	407,912

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントの区分と製品及びサービスの区分は基本的に同様であり、連結損益計算書の売上高の合計を占める派遣事業の割合が90%を超えているため、製品及びサービスごとの情報の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、地域ごとの情報の売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの情報の有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	派遣事業	紹介事業	エンジニアリングソリューション事業	
減損損失	3,615,115	—	—	3,615,115

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,238.78円	1,278.59円
1株当たり当期純利益金額	120.12円	269.24円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	3,659,870	8,083,761
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	3,659,870	8,083,761
期中平均株式数(千株)	30,469	30,024

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計(千円)	37,565,657	37,605,424
純資産の部の合計額から控除する金額(非支配株主持分)(千円)	48,938	61,747
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	37,516,719	37,543,677
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	30,285	29,363

(重要な後発事象)

(資本金および資本準備金の額の減少)

当社は、平成28年5月10日開催の取締役会において、平成28年6月23日開催の第43回定時株主総会で、資本金及び資本準備金の額の減少に関する議案を付議することについて決議しました。

1. 資本金及び資本準備金の額の減少の目的

「利益配分に関する基本方針」に基づき、今後も取得を予定する自己株式の消却原資の確保を主たる目的としております。

2. 資本金及び資本準備金の額の減少の内容

(1) 減少すべき資本金及び資本準備金の額

当社の資本金の額16,825,881千円のうち11,825,881千円を減少し、資本金の額を5,000,000千円とします。資本準備金の額4,210,000千円のうち2,960,000千円を減少し、資本準備金の額を1,250,000千円とします。

減少する資本金及び資本準備金は全額をその他資本剰余金に振り替えます。

(2) 資本金及び資本準備金の減少の方法

発行済株式総数を変更せず、当社連結貸借対照表の純資産の部における勘定の振替のみを行います。

3. 日程

- (1) 取締役会決議 平成28年5月10日
- (2) 債権者異議申述公告日 平成28年5月11日(予定)
- (3) 債権者異議申述最終期日 平成28年6月11日(予定)
- (4) 株主総会決議 平成28年6月23日(予定)
- (5) 効力発生日 平成28年6月23日(予定)

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,432,418	30,700,279
受取手形	5,483	641,769
売掛金	10,446,436	10,235,091
仕掛品	197,497	129,460
前払費用	467,917	448,316
繰延税金資産	1,986,772	1,895,388
関係会社短期貸付金	25,000	—
その他	695,194	655,150
貸倒引当金	△2,116	—
流動資産合計	44,254,604	44,705,457
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,040,514	3,903,579
構築物(純額)	19,796	20,530
工具、器具及び備品(純額)	261,367	263,285
土地	2,859,225	1,487,374
建設仮勘定	—	28,974
その他	0	—
有形固定資産合計	7,180,904	5,703,744
無形固定資産		
ソフトウェア	448,999	417,310
その他	205,702	280,520
無形固定資産合計	654,702	697,831
投資その他の資産		
投資有価証券	80,669	70,621
関係会社株式	1,299,325	1,359,325
関係会社出資金	119,742	150,489
関係会社長期貸付金	165,000	283,000
繰延税金資産	4,191,681	3,367,123
差入保証金	526,093	563,774
その他	20,358	50,404
貸倒引当金	△10,023	△9,957
投資その他の資産合計	6,392,847	5,834,781
固定資産合計	14,228,455	12,236,357
資産合計	58,483,060	56,941,814

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	651,033	643,056
未払費用	2,672,055	2,312,511
未払法人税等	1,829,947	912,046
未払消費税等	2,459,254	1,090,875
役員賞与引当金	74,000	165,000
賞与引当金	4,673,596	4,965,129
その他	288,620	305,747
流動負債合計	12,648,507	10,394,365
固定負債		
退職給付引当金	9,537,548	10,589,741
投資損失引当金	72,943	84,977
その他	3,057	—
固定負債合計	9,613,549	10,674,718
負債合計	22,262,057	21,069,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,825,881	16,825,881
資本剰余金		
資本準備金	4,210,000	4,210,000
その他資本剰余金	3,065,447	281,970
資本剰余金合計	7,275,447	4,491,970
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	17,736,085	21,207,011
利益剰余金合計	17,736,085	21,207,011
自己株式	△4,970,365	△5,989,693
株主資本合計	36,867,048	36,535,170
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	△646,046	△662,440
評価・換算差額等合計	△646,046	△662,440
純資産合計	36,221,002	35,872,729
負債純資産合計	58,483,060	56,941,814

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	64,675,554	68,878,517
売上原価	47,857,964	50,884,409
売上総利益	16,817,589	17,994,107
販売費及び一般管理費	8,891,986	8,932,517
営業利益	7,925,603	9,061,590
営業外収益		
受取利息	8,356	11,652
受取配当金	409,454	475,316
貯蔵品売却益	67,664	—
その他	37,814	30,274
営業外収益合計	523,288	517,243
営業外費用		
支払利息	326	—
投資事業組合運用損	1,035	10,032
コミットメントフィー	4,260	3,444
支払手数料	3,859	5,351
租税公課	—	26,135
その他	1,114	7,858
営業外費用合計	10,596	52,822
経常利益	8,438,295	9,526,011
特別利益		
固定資産売却益	—	1,084,965
投資有価証券売却益	12,470	—
投資損失引当金戻入額	11,064	—
抱合せ株式消滅差益	300,574	—
その他	—	3,191
特別利益合計	324,109	1,088,157
特別損失		
固定資産売却損	79	9,456
減損損失	3,606,013	25,655
投資損失引当金繰入額	—	12,033
関係会社株式評価損	62,509	—
その他	4,724	3,838
特別損失合計	3,673,327	50,984
税引前当期純利益	5,089,077	10,563,184
法人税、住民税及び事業税	3,002,324	2,255,647
法人税等調整額	△1,253,322	915,942
法人税等合計	1,749,002	3,171,589
当期純利益	3,340,075	7,391,595

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。